

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社124社ならびに非連結子会社30社、関連会社11社で構成されております。事業の系統図は次の通りであります。

コニカミノルタホールディングス(株)

情報機器事業 85社
(連結子会社62社、非連結子会社18社、関連会社5社)



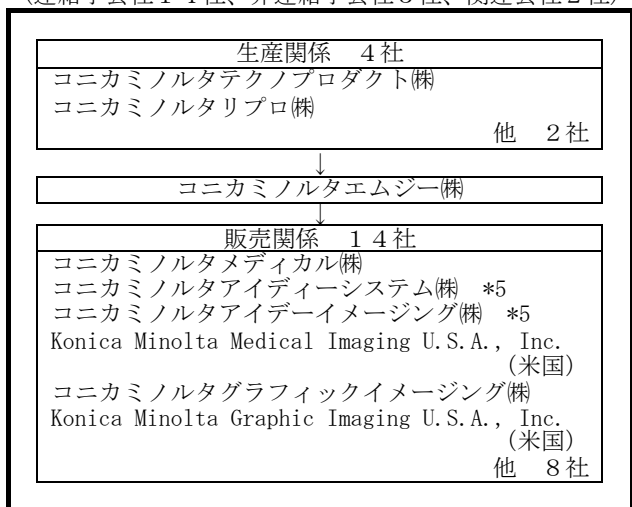
オプト事業 7社
(連結子会社7社)



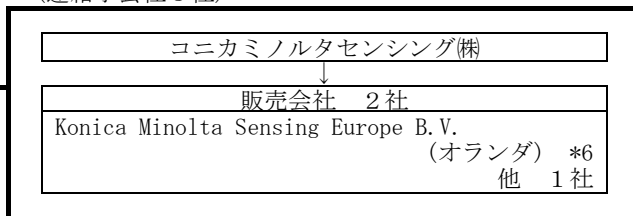
フォトイメージング事業 37社
(連結子会社26社、非連結子会社8社、関連会社3社)



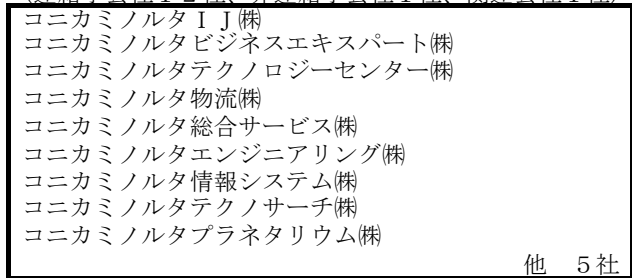
メディカル&グラフィック事業 19社
(連結子会社14社、非連結子会社3社、関連会社2社)



計測機器事業 3社
(連結子会社3社)



その他事業 14社
(連結子会社12社、非連結子会社1社、関連会社1社)



(注)

*1. 系統図は平成18年3月31日現在の状況です。

*2. 主要な連結子会社のみを記載しております。

*3. 豊橋精密工業(株)は平成17年10月1日に、三恵精密機械(株)と合併いたしました。

*4. Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd. は平成17年11月23日に設立されました。

*5. コニカミノルタアイディーズシステム(株)とコニカミノルタアイデーイメージング(株)は平成17年11月1日に株式が移転(売買)されたことに伴いフォトイメージング事業からメディカル&グラフィック事業へ変更となりました。

*6. Konica Minolta Sensing Europe B.V. は平成18年1月12日に設立されました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、イメージングの入出力の領域で新たな感動を創造する革新的な企業グループを目指し、グローバルに事業を展開しております。

経営理念	： 「新しい価値の創造」
経営ビジョン	： 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」 「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
企業メッセージ	： 「The essentials of imaging」

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

①フォトイメージング事業の終了

近年、事業収益が急速に悪化しているフォトイメージング事業につきましては、当社グループの今後の成長のためには大幅な事業構造改革を行うことが急務との認識の下、様々な角度から具体的な方策を検討してまいりました。しかしながらカラーフィルムの需要減少の加速化やデジタルカメラの価格競争の激化といった昨今の事業環境や今後の市場見通しを考慮しますと、継続的に黒字事業として経営していくことは厳しいとの判断に至り、同事業の終了を本年1月の取締役会において決定いたしました。カメラ及びミニラボにつきましては本年3月末をもって事業を終了いたしました。またフィルム及び印画紙につきましては段階的に規模を縮小し、平成19年9月末までにすべての事業を終了いたす計画であります。

②中期経営計画

当社グループの事業分野は、オフィス機器・光学デバイス・液晶ディスプレイ・医療・印刷など多岐にわたりますが、いずれの領域においてもデジタル化、カラー化、ネットワークのブロードバンド化といった技術変化のスピードは加速化しております。また、国境を越えた企業再編が定常化するなど、まさに企業間で生き残りをかけた熾烈なメガコンペティションに直面しています。一方、当社グループ内においても、創業の事業としてブランドイメージを牽引してきた写真関連事業の終了後、現有事業における更なる構造改革・意識改革を徹底し、グループの総力を挙げて成長を目指す企業集団へと変革しなければ勝ち残っていけないものと認識しております。

このような環境の中、当社グループがグローバル競争に勝ち抜いて持続的な成長を実現していくため、当社は新経営体制のもと、平成18年度から3カ年の中期経営計画<FORWARD 08>を本年5月に策定し、新たなスタートを切りました。本計画では、経営統合以来今日までの総括と反省を踏まえ、当社グループが安定的・継続的に発展するために将来のグループ事業の方向性と重点課題を明確にするとともに、本計画の確実な遂行を通して新たな事業付加価値を増大し、当社グループ企業価値の最大化を図ってまいります。その概要は以下のとおりです。

中期経営計画<FORWARD 08>の基本方針及び数値目標

■基本方針：

- ①グループ総力を挙げての成長を図る
- ②新たな企業イメージを構築する
- ③グローバルに通用するCSR経営を推進する

■数値目標（平成20年度業績目標）：

- | | | |
|----------|-------------|---------------|
| ①連結売上高 | ： 1兆1,000億円 | |
| ②連結営業利益 | ： 1,100億円 | （連結営業利益率：10%） |
| ③連結当期純利益 | ： 570億円 | |

成長力強化のためには、当社グループの現在の枠組みを越えて事業間シナジーを追求し、事業付加価値の増大を図ることが重要と考えております。MFP（多機能複写機）・プリンタやデジタル印刷機、医療機器などを括りとした「機器・サービス事業群」と、光学コンポーネントやディスプレイ部材からなる「コンポーネント事業群」を両輪としてグループ成長を加速させてまいります。

そして、当社グループが持つ光学・画像・材料・微細加工などのコア技術を高度に結合させ、革新的な商品とプロフェッショナルなサービスの提供を通して、お客様のビジネスを成功に導くためのパートナーとして評価していただけるよう、常に顧客視点に立ち、各事業分野での技術力の強化に引き続き取り組んでまいります。

また、当社グループの企業価値を持続的に向上していくためには、社会から信頼される企業であることが重要であります。経済面だけでなく社会面・環境面でもグローバルな展開を強化するとともに、コンプライアンスを含むグループ内部統制を強化しつつ、透明性の高い経営を実践し、企業としての社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

（３）利益配分に関する方針

株主の皆様への利益還元につきましては、連結業績の進展状況と配当性向及び将来の事業拡大のための内部留保の充実などを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続することを中長期的な基本方針としております。

安定配当の観点からは１株につき年 10 円を目安におき、また成長配当の観点からは連結業績ベースで 15%以上の配当性向をひとつの指標に定め、グループ業績に連動したかたちで可能な限り配当の増額を志向し、株主の皆様からのご支援に報いてまいりたく存じます

当期につきましては、フォトイメージング事業の終了決定に伴い大きく損失を計上したことから、無配とさせていただきましたが、今後は、中期経営計画の遂行によって業績の回復・向上を図り、早期の復配を目指して、最大限の努力を行ってまいります所存であります。

（４）投資単位の引き下げに関する考え方及び方針など

株式投資単位の引き下げにつきましては、当社は株式市場での当社株の流動性を高め、個人投資家を中心として投資家層の拡大を図るため、経営統合によってグループの持株会社として当社が設立された平成 15 年 8 月 5 日より、1 単元の株式数を従来の 1,000 株から 500 株に引き下げました。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 当期の概況

当期における世界の経済情勢を振り返りますと、米国経済は好調な企業業績を背景にIT分野を中心とした設備投資が活発化し、良好な雇用環境や高株価などに支えられ個人消費も引き続き安定的に伸長するなど、景気は拡大傾向を示しました。中国経済も引き続き輸出を中心に好調を維持し、それに牽引されてアジア諸国も安定した成長を示しました。一方欧州では、ドイツにおける民間消費が低迷したもののユーロ圏経済全般としては、緩やかな成長基調を示しました。

わが国の経済では、原油、鉄鉱石など原材料価格の高騰を懸念要因としてかかえながらも、産業界においては広範な業種における企業収益の大幅な改善を背景に設備投資が増加し、同時に家計消費にも回復傾向が見られました。株式市場も活況を呈し、さらに日銀による量的緩和の解除など金融政策もデフレ脱却を反映するなど総じて景気は上向きに推移しました。

当社関連市場につきましては、2005年の複写機の世界出荷台数は388万台となり全体としては前年並みの水準となりましたが、カラー複写機については前年比31%増の64万台と順調に増加しています。IT部門を中心とする企業の設備投資が活発化する中、オフィスのネットワーク環境にも対応して高付加価値を提供できるカラー複写機に国内外の企業ユーザーの需要が着実にシフトしています。

パソコンの世界出荷台数はモバイルPCの成長が牽引し、2005年は前年比15%増の2億2千万台に増加しました。また、液晶テレビは2006年のトリノ冬季オリンピックやドイツでのサッカーワールドカップに向けて急速に需要が高まり、2005年の出荷台数は前年比141%増の2,120万台と大きく拡大しました。特に32インチ以上の大型テレビが急激に成長しています。さらに、携帯電話端末や携帯型音楽プレーヤーなどの電子機器製品も国内外で好調に推移しており、これらの機器に用いられる液晶パネルやHDD（ハードディスク駆動装置）、光学コンポーネントなど関連部品・部材に対する需要が更に高まっています。

一方、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプに対する需要拡大が続くものの、2005年の世界出荷台数は全体としては前年比8%増の6,100万台と緩やかな増加にとどまりました。コンパクトタイプ、一眼レフともに低価格化が進み、平均単価も下落傾向が続いています。また、デジタルカメラの市場浸透に伴い需要縮小が加速化した写真用カラーフィルムの2005年の出荷数量は、前年比25%前後減少したものと推定されます。

このような状況の中、当期は『更なる選択と集中によってグループ企業価値の最大化を目指す』ことを目標に掲げ、情報機器事業、オプト事業を中心に積極的な事業展開を進めてまいりました。

当社グループの中核事業である情報機器事業では、カラー分野のより一層の強化を目的として中国（無錫市）に建設を進めていた機器組立工場が、昨年12月より稼動を開始いたしました。また、カラーMFPの販売拡大に伴い消耗品である重合法トナーの需要拡大が見込まれることから、現有設備（山梨県甲府市）の拡張を行うとともに、本年秋の竣工を目指して長野県辰野町に新たな重合法トナー専用工場の建設に着手いたしました。また戦略事業であるオプト事業でも液晶ディスプレイの需要増大に対応して、兵庫県神戸市にTAC（トリアセチルセルロース）フィルム生産を行う第3製造ラインを昨年9月より稼動させ、さらに本年秋稼動に向けて第4製造ラインの建設を進めております。（なお、本年4月に、来年秋稼動予定の第5製造ラインの建設計画も発表しております。）このように重点分野におきましては経営資源を戦略的に集中して事業強化に努めました。

これらの結果、当期の連結売上高は1兆683億円となりました。新製品を中心に販売好調なカラーMFPや強い需要に支えられて拡大基調が続く液晶ディスプレイなどが大きく売上を伸ばす一方、事業の終了に向けて規模縮小を進めるフォトイメージング事業の売上減少により全体としては前年並みとなりました。当期の売上総利益率は、前期の44%から46%へと2ポイント上昇しました。原油価格等原材料の高騰、カラーレーザプリンタやデジタルカメラ・カラーフィルム等の価格下落、数量減少といったマイナス影響を全社的なコストダウンや新製品投入による販売ミックスの改善等で吸収することができました。販売費及び一般管理費では、カラー化に注力する情報機器事業での研究開発費が増加したもののフォトイメージング事業で諸経費を大幅に削減するなど選択と集中を徹底しましたが、全体としては前期比で77億円増加しました。これらの結果、当期の営業利益は834億円となり、前期比で158億円（23%）の増益となりました。また、営業利益率も6%から8%へと2ポイント改善しました。営業外収支が為替好転の影響などにより前期比で73億円改善した結果、当期の経常利益は前期比232億円増の768億円となりました。営業利益、経常利益とも過去最高額となりました。

しかしながら、上記のフォトイメージング事業の終了決定に伴う損失や、同事業に関わる固定資産の減損損失等966億円及び特別転進支援制度の実施に伴う特別退職加算金64億円等を特別損失に計上したことにより、当期純損失は543億円となりました。

なお、当期の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ113円、138円と前期に比べ、米ドルは5%の円安、ユーロは2%の円安となりました。

事業別の営業状況につきましては、次のとおりです。

(2) セグメント別の状況

①情報機器事業：MFP、プリンタなど

事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社

	当期 (自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)	前期 (自 16. 4. 1 至 17. 3. 31)	増減	前期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	606,730	564,837	41,892	7.4
(2) セグメント間売上	3,488	29,886	△26,398	△88.3
売上高計	610,218	594,724	15,494	2.6
営業利益	65,120	55,832	9,288	16.6

情報機器事業では、『ジャンルトップ戦略』（特定の市場、事業領域に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する）の方針に沿って、大きな成長が見込まれるカラー及び高速 MFP、そしてカラープリンタの 3 つの重点分野において欧米市場を中心に販売拡大に取り組みました。

特に国内外において需要が拡大しているカラーMFP につきましては、当期はオフィス市場をターゲットとした新製品 4 機種を投入し、カラードキュメントに対するお客様のニーズに最適なソリューションの提供に努めました。当社のオフィス向け MFP 『bizhub（ビズハブ）』シリーズのカラー機では、顧客満足度向上と製品競争力強化を狙って新たに構築した統合ファームウェア（制御構造）を搭載した「bizhub C450」（毎分 35 枚/カラー、45 枚/白黒）の販売を昨年 4 月から欧米市場でも本格的に始め、6 月には同じ設計思想を受け継いだ「bizhub C351」（カラー、白黒とも毎分 35 枚）をラインアップに加えました。さらに 9 月には戦略商品として「bizhub C250」（カラー、白黒とも毎分 25 枚）を発売し、オフィスにおけるカラー化を積極的に推進しました。また本年 3 月にはシリーズの最新モデル「bizhub C352」（カラー、白黒とも毎分 35 枚）の販売も始まるなど、当期はラインアップの充実に精力的に取り組み、商品競争力の強化を図りました。当社が高い競争力を有する重合法トナーと画像技術、そしてタンデムエンジンが実現する高画質・高生産性・高信頼性・高操作性など高いコストパフォーマンスがお客様から支持され、これら新製品の販売は好調に推移しました。これにより当期のカラーMFP 販売台数は前期比倍増と大幅に拡大し、当社が重点強化に取り組んでいるセグメント 2 以上（A4 サイズで毎分 21 枚以上の出力速度を持つ製品）の領域における MFP 総販売台数に占めるカラー機の比率は前期の 21%から 36%へと大幅に増加しました。また、当社の販売シェアも向上し、特に重点市場である米国・欧州ではトップグループのポジションを確保しました。このように当社 MFP 事業のカラー化は着実に成果を上げております。当社の高速 MFP 『bizhub PRO』シリーズでは、従来製品の「bizhub PRO 1050」（白黒：毎分 105 枚）、「bizhub PRO C500」（カラー・白黒とも毎分 51 枚）に加え、昨年 7 月より「bizhub PRO 920」（白黒：毎分 92 枚）を新たにラインアップに加えました。大企業の社内印刷部門やデータセンター・大手フランチャイズコピーショップなど成長が期待されるライトプロダクションプリント（軽印刷）市場に対して、専任の販売チームを組織化するとともに、外部企業との提携も戦略的に推進し、当社ならではの高品質で信頼性の高い商品とサービスの提供に努めました。これら高速領域での販売台数も前年比で 30%を大きく超え好調に推移しました。

レーザプリンタにつきましては、当社が注力するカラー機市場において新規参入を含め競合他社との価格競争が続きました。当社が展開するカラープリンタ『magicolor（マジカラー）』シリーズは、低速領域では A4 普及機「magicolor 2400」シリーズ（毎分 5 枚/カラー、20 枚/白黒）を、中高速領域ではタンデムエンジンを搭載したオフィス向け A4 プリンタ「magicolor 5400」シリーズ（カラー、白黒とも毎分 25.6 枚）をラインアップに揃え欧米市場を中心に拡販に取り組み、更に本年 2 月には国内オフィス向け A3 プリンタ「magicolor 7440」（カラー、白黒とも毎分 25 枚）を発売するなど、ラインアップの強化に努めました。一般企業ユーザーを販売ターゲットとして付加価値の高い高速領域でのラインアップを強化し、プリントボリュームの増大による消耗品収益の向上を狙いとするこれまで以上に採算性を重視した販売方針への転換を図っています。一方、OEM ビジネスは、国内外の大手プリンタメーカーに対する新製品出荷が当期後半から新たに加わり、今後の事業規模拡大につながる基盤が整いました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前期比 7%増の 6,067 億円、営業利益は前期比 17%増の 651 億円となりました。

②オプト事業：光学デバイス、電子材料など
事業担当：コニカミノルタオプト株式会社

	当期 (自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)	前期 (自 16. 4. 1 至 17. 3. 31)	増減	前期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	110,368	91,705	18,662	20.4
(2) セグメント間売上	1,803	4,079	△2,275	△55.8
売上高計	112,171	95,785	16,386	17.1
営業利益	17,593	16,001	1,592	10.0

オプト事業では、当社の強みとする光学技術、製膜技術、材料技術、微細加工技術などを最大限活用し、市場トレンドや技術動向を先取りした対応を行い、事業規模の拡大に取り組みました。

液晶ディスプレイ分野では、需要拡大が続く液晶パネル市場に対応して TAC フィルムの生産能力を増強しました。特に成長分野として当社が注力する大型液晶テレビ用視野角拡大フィルムを中心とする高機能製品などが当事業の成長を牽引し、当期の販売数量は前期比 40%を超える大幅拡大となりました。

ガラス製ハードディスク基板も、パソコンの増加や HDD を搭載した情報家電など新しい用途が拡大し、2.5 インチ、1.8 インチ基板ともに販売が好調に推移するなど当期の販売数量は前期比で 50%を超え大きく伸長しました。

光ピックアップレンズ分野では、引き続き高水準の販売シェアは維持したものの当期前半の在庫調整や単価下落などの影響を受けました。しかしながら、次世代 DVD 向けの技術開発は BD(ブルーレイディスク)方式、HD DVD 方式とも完了するなど、次年度からの量産開始に向けた準備が整いました。

カメラ付携帯電話用マイクロカメラでは、高画素対応の製品を中心に当期の販売数量は倍増し、またマイクロレンズでは世界初のオートフォーカス機能付きの 5 メガ対応レンズユニットを販売するなど、当社ならではの高付加価値製品を提供し事業拡大に取り組みました。レンズユニットでは、デジタルカメラ用は前期並みの実績となりましたが、ビデオカメラ用ではハイビジョン対応や HDD 内蔵タイプなどの新規規格製品の登場により市場が活性化し、これら新製品向けに総じて好調に推移しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前期比 20%増の 1,103 億円、営業利益は前期比 10%増の 175 億円となりました。

③メディカル&グラフィック事業：医療用製品、印刷用製品など
事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社

	当期 (自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)	前期 (自 16. 4. 1 至 17. 3. 31)	増減	前期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	146,600	129,872	16,727	12.9
(2) セグメント間売上	27,269	19,918	7,350	36.9
売上高計	173,869	149,791	24,078	16.1
営業利益	11,689	6,656	5,033	75.6

メディカル（医療）分野では、国内外の大病院を中心にして診断・医療の現場で進行するデジタル化、ネットワーク化の流れに対応し、当社はデジタル X 線画像読取装置「REGIUS（レジウス）」シリーズ、画像出力装置「DRYPRO（ドライプロ）」シリーズ、ネットワーク製品「NEOVISTA（ネオビスタ）」シリーズなどのデジタル関連機器・システムの拡販に努めました。当期は、特に米国、中国など海外市場での機器の販売が好調に推移し、また、これらデジタル機器に対応したドライフィルムの販売も堅調に推移しました。さらに、昨今ニーズが高まっている乳がん検診向けに、当社独自開発の位相コントラスト方式により世界最高レベルのデジタル高画質を実現した乳房 X 線撮影システム「PCM システム」の拡販に注力するなど、デジタル画像診断分野の強化にも取り組みました。

グラフィック（印刷）分野では、国内外市場において印刷プロセスのデジタル化・フィルムレス化が加速しています。当社では、この市場環境の変化に適応した事業構造への転換を図るべく、デジタル色校正システム「デジタルコンセンサス プロ」及び専用校正紙、小ロット印刷に威力を発揮するデジタルカラー印刷機「PagemasterPRO（ページマスタープロ）」などデジタル機器の販売に注力しました。また、昨年 10 月には米国の大手印刷プレートメーカー、アメリカンリソ社を買収し、新しい事業の柱として CTP 分野（印刷フィルムを使わずにデジタルデータから直接印刷プレートを作成するシステム）の拡大に取り組んでいます。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前期比 13%増の 1,466 億円、営業利益は前期比 76%増の 116 億円となりました。

④計測機器事業：色計測機器、三次元計測機器など
事業担当： コニカミノルタセンシング株式会社

	当期 (自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)	前期 (自 16. 4. 1 至 17. 3. 31)	増減	前期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	5,822	5,293	528	10.0
(2) セグメント間売上	2,352	2,425	△72	△3.0
売上高計	8,174	7,719	455	5.9
営業利益	1,855	1,593	262	16.5

計測機器事業においては、自動車産業やフラットパネルディスプレイ産業などをターゲットとした色計測分野での販売が堅調に推移しました。また、三次元計測分野では、製品開発及びアプリケーション開発に経営資源を集中し、新規顧客開拓に取り組みました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は 58 億円、営業利益は 18 億円となりました。

⑤フォトイメージング事業：写真感光材料、デジタルカメラなど
事業担当： コニカミノルタフォトイメージング株式会社

	当期 (自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)	前期 (自 16. 4. 1 至 17. 3. 31)	増 減	前期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	187,117	268,471	△81,354	△30.3
(2) セグメント間売上	12,179	12,782	△602	△4.7
売上高計	199,296	281,253	△81,956	△29.1
営業利益	△7,115	△8,651	1,535	—

フォトイメージング事業につきましては、前述のとおり、平成 19 年 9 月末までに全ての事業を順次終了することを決定いたしました。

カメラ事業につきましては、本年 3 月末をもって「αマウントシステム」と互換性を持つデジタル一眼レフカメラの開発・設計・製造に関連する一部資産をソニー株式会社へ譲渡いたしました。これに伴い、当社のカメラに関わる事業活動は本年 3 月末をもって終了いたしました。また、ミニラボにつきましても、本年 3 月末をもって事業活動を終了いたしました。

なお、今回の事業終了によって、これら当社製品をお使いいただいておりますお客様に対してご迷惑をおかけすることのないよう、本年 4 月よりカメラ製品のアフターサービスにつきましてはソニー株式会社へ、ミニラボのメンテナンスやアフターサービスにつきましてはノーリツ鋼機株式会社及び TETENAL 社（欧州の一部地域）へ委託いたしました。

一方、カラーフィルム及び印画紙につきましては、生産品種・数量を段階的に縮小しながら平成 19 年 3 月末までには生産活動を終了し、同年 9 月末までには全ての事業活動を終了いたします予定であります。

当期のフォトイメージング事業の営業状況につきましては、今回の終了決定に沿ってそれぞれの商品分野で事業の終了に向けた対応を行った結果、当事業の外部顧客に対する売上高は 1,871 億円、営業損失は 71 億円となりました。

⑥その他

昨年 1 月に新たに事業会社を設立して事業展開に取り組んでいる産業用インクジェットプリンタ事業では、当社の保有するインクジェット技術や化学、インクに関する独自技術を活かした高精細プリンタヘッド及びインクの販売が大手プリンタメーカーに向けて順調に拡大しました。また、テキスタイル向け大型インクジェットプリンタの販売も欧州市場を中心に大きく伸びてきております。

(3) 配当金について

当期末の配当につきましては、上記の状況に鑑み、誠に遺憾ながら中間期に引き続き見送りとさせていただきます。

(4) 次期の見通し

好調な米国経済が引き続き世界経済を牽引し、総じて国内外の景気は拡大基調が続くものと期待されますが、一方ではデジタル関連製品での競合の一層の激化、原油高に代表される原材料価格の高騰、ドル・ユーロ・人民元等の為替動向など先行きに不透明感もあり、決して予断は許されない状況と認識しております。

当社グループの関連市場に対する環境認識としましては、情報機器事業では、企業業績の回復によって一般企業における IT 設備に対する投資意欲は拡大基調を持続し、オフィス内のネットワーク環境に適応した高機能・高性能カラーMFPへの需要は引き続き堅調に推移するものと思われます。一方、カラーレーザプリンタも低価格化が一層進み、市場拡大が見込まれますが、同時に価格競争の激化による事業採算の悪化が懸念されます。オプト事業では、液晶偏光板保護フィルムなどの液晶ディスプレイに対する需要は引き続き拡大基調で推移するものと見込まれ、また次世代 DVD 製品の立ち上げ、高画素タイプのカメラ付携帯電話の海外市場での本格普及などデジタル家電向けのデバイス・コンポーネントにつきましても市場環境は総じて上向きの推移を見込んでおります。

このような状況の中、当社は中期経営計画「FORWARD 08」で策定しました諸施策を着実に遂行し、その初年度となる平成 19 年 3 月期はグループの総力をあげて以下に掲げる業績目標の実現に向けて邁進していく所存であります。

(単位：億円)

	平成19年3月期		平成18年3月期		増 減	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
売 上 高	4,800	9,800	5,175	10,683	△375	△883
営 業 利 益	300	800	394	834	△94	△34
経 常 利 益	260	700	352	768	△92	△68
当 期 純 利 益	110	300	△34	△543	144	843

なお、上記業績見通しは為替レートの前提を以下のとおりとしています。

米ドル： 115 円

ユーロ： 135 円

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(5) 次期の配当について

平成 18 年度につきましては、フォトイメージング事業の終了に向けて業績への影響が一部残るものの、当期純利益の黒字回復が見込まれます。しかしながら、財務基盤の強化や内部留保の確保など総合的に勘案する必要もあり、今後の業績達成の進展状況を見極めながら、配当復活の時期並びに配当の額について検討してまいりたいと存じます。

(6) 財政状態

① 当期の概況

<財政状態>

	当期	前期	増減
総資産 (百万円)	944,054	955,542	△11,488
株主資本 (百万円)	293,817	339,729	△45,912
1株当たり株主資本 (円)	553.50	639.80	△86.30
株主資本比率 (%)	31.1	35.6	△4.5

総資産は、フォトイメージング事業の終了の決定に伴い資産の処分等を進めた結果、たな卸資産は前期末比 280 億円減少の 1,494 億円となり、有形固定資産は減損損失の計上もあり 64 億円減少の 2,161 億円となりました。また、当期も引き続き有利子負債の削減に努め、有利子負債は前期末比 97 億円減少の 2,365 億円となりました。

これらの結果、総資産は前期末比 114 億円減少の 9,440 億円となりました。

株主資本については、当期純損失の計上 543 億円により、前期末比 459 億円減少の 2,938 億円となりました。

1 株当たり株主資本は 553.50 円となり、株主資本比率は 31.1%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

(百万円)

	当期	前期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	78,924	55,680	23,244
投資活動による キャッシュ・フロー	△43,146	△49,343	6,197
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	35,778	6,336	29,442
財務活動による キャッシュ・フロー	△16,850	△31,614	14,763

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失は 359 億円となったものの、フォトイメージング事業の事業終了決定に伴う事業撤退損失 966 億円をはじめとして、減価償却費、減損損失、連結調整勘定償却など非資金項目の影響が大きく、営業活動によるキャッシュ・フローは 789 億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 431 億円のマイナスとなりました。これは主として有形固定資産の取得による支出 519 億円によるものであり、主なものは、新製品ののための金型投資に加え、情報機器の組み立て、重合法トナー、光ディスク用非球面プラスチックレンズ、液晶 TAC フィルム等の生産能力増強に係わるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは 357 億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 168 億円のマイナスとなりました。これは、主として社債の償還を中心に有利子負債の更なる削減を行った結果によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比 213 億円増加の 808 億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率(%)	32.5	35.1	34.6	35.6	31.1
時価ベースの株主 資本比率(%)	55.5	65.0	81.5	60.2	84.5
債務償還年数(年)	3.7	2.3	3.1	4.4	3.0
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	7.1	14.3	11.1	10.1	14.4

(注) 株主資本比率： 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております

②次期の見通し

＜キャッシュ・フローの見通し＞

次期の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローにつきましては、フォトイメージング事業の終了に向けて諸施策を順次実行する段階で大きなキャッシュアウトを伴うため、500億円のマイナスを見込んでおります。

○ 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。